

購入資料一覧表

月 日	資 料 名	定期購読誌のみ			購入金額	按分率
		単 価	～	購読期間		
8月25日	学校は子どもと地域のたからもの 学校統廃合と小中一貫校にかかわる プランを	円	～	年 年 月号 月号	1,100円	1/1
10月26日	こども誰でも通園制度にどう対応するか	円	～	年 年 月号 月号	1,400円	1/1
10月26日	地域から築く自治と公共	円	～	年 年 月号 月号	1,000円	1/1
3月31日	月刊「住民と自治」・月刊「おおさかの住民と自治」	円	～	2025 年 4 月号 ～ 2026 年 3月号	12,600円	1/1
／		円	～	年 年 月号 月号	円	／
／		円	～	年 年 月号 月号	円	／
／		円	～	年 年 月号 月号	円	／
／		円	～	年 年 月号 月号	円	／

領収書

注文日 2025年8月25日 注文 # 250-0104536-3983038

お届け先

血海ふみ
交野市望田
7-44-21
大阪府 576-0016
日本

支払い方法



注文概要

商品の小計: ¥1,100
配送料・手数料: ¥460
注文合計: ¥1,560
割引: -¥460
ご請求額: ¥1,100



学校は子どもと地域のたからもの: 学校統廃合と小中一貫校にかわるプランを

販売: Amazon.co.jp

返品期間: 2025年9月26日まで

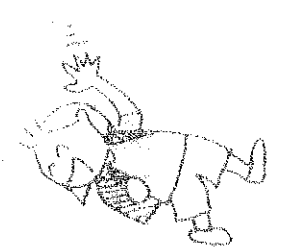
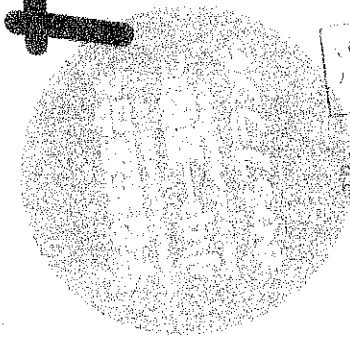
¥1,100

ページ 1/2

利用規約 | プライバシー規約 | パートナライズと広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示

は と たからもの

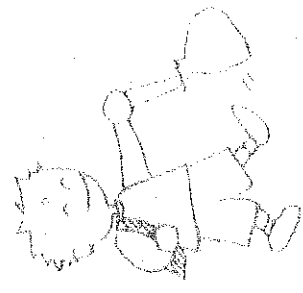
山本由美
今西 清
柏原ゆう子



自治体研究社



ISBN978-4-86826-000-4
C0037 ¥1000E
定価(本体1000円+税)



たからもの

山本由美／今西 清／柏原ゆう子 ◎ 自治体研究社

2025年10月26日

インボイス登録番号： T8011101009038

領収書

皿海ふみ 様

「第78回（オンライン）市町村議会議員研修会
Zoom開催」テキスト

（お申し込みID： )

株式会社自治体研究社

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 

電話： 03-3235-5941

FAX： 03-3235-5933

代表取締役 長平 弘

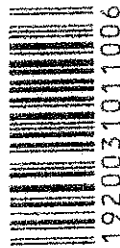
合計 ￥ 2,800円（税込）

うち10%対象 消費税額255円

内容	単価（税込）	数量	税率	小計（税込）
こども誰でも通園制度にどう対応するか	¥1,400	1	10%	¥1,400
地域から築く自治と公共	¥1,000	1	10%	¥1,000
テキスト送料	¥400	1	10%	¥400
			合計（税込）	¥2,800
			うち10%対象 消費税額	¥255

各テキストは、研修会参加者に限る税込特価です。

ISBN978-4-88037-767-4
C0031 ¥1100E
定価(本体1100円+税)



地域から築く自治と公共

地域から築く 自治と公共

中山 徹

中山 徹

自治体研究社

自治体研究社

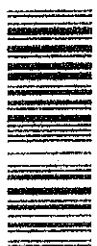
ISBN978-4-86826-002-8

C0036 ¥1500E

定価 (本体1500円 + 税)



9784868260028



1920036015009

38
2013

子ども誰もが通園制度にどう対応するか 中山 徹・大阪保育研究所 著

自治体研究社

子ども誰もが 通園制度に どう対応するか

中山 徹・大阪保育研究所 著



自治体研究社

領 収 書

血海 ふみ

様

No.

発行日 2026年3月31日

金額

¥12,600

(税込)

但 『住民と自治』 2025年4月～2026年3月分誌代

『おおさかの住民と自治』 2025年4月～2026年3月分誌代

上記正に領収いたしました。

内訳

住民と自治

750円×12ヶ月

おおさかの住民と自治

300円×12ヶ月

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長 梶 哲教

〒530-0041

大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館 5階

TEL : 06-6354-7220

2026年3月31日

皿海 ふみ 様

領収書の誌代内訳に関する説明

領収書記載の誌代内訳につきまして、「一般社団法人大阪自治体問題研究所 会費規程」にて「『おおさかの住民と自治』『住民と自治』の購読料は会費に含まれる」ことが規定されており、会費の引上げを行った 2023 年 7 月分から月額 1,300 円の個人会費の内、『住民と自治』は 750 円、『おおさかの住民と自治』は 300 円として処理しています。

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長 梶 哲教

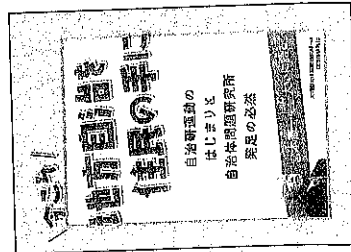
おおさかの 住民と自治

2025.7
(通巻第560号)

発行：一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：猿橋 均)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-3-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
<http://www.osk-jichi.or.jp/>
定価2000円(税別)送料別
会費は会費に含まれます

自治研運動のススメ 大阪自治体問題研究所を「大きく・強く」

大阪自治体問題研究所 常務理事・事務局長 猿橋 均



本誌2021年12月号で、「改めて：自治研運動のススメ」と題する拙稿を掲載し、自治研運動の歴史を述べました。その後大阪自治体問題研究所発足50年となる2023年に、本誌の特集号で、自治研運動と自治体問題研究所の発足に関して、運動発足の当初から研究者として関わってこられた宮本憲一先生に、インタビューをした内容を連載しました。そして大阪自治体問題研究所としてその内容を再構成して『今こそ、地方自治を住民の手に——自治研運動のはじまりと自治体問題研究所発足の必然』と題する学習用ブックレットを2024年1月に出版し、以来、そのブックレットの普及とそれを活用した学習運動を進めつつ、より多くの方に自治体問題研究所の会員になっていただく運動に取り組んでいます。

本稿では改めて、現代的な地方自治をめぐる重要な問題点と課題を述べるとともに、こうした問題を住民の立場から解決していく上で、大阪自治体問題研究所の現状と役割について述べた上、会員の皆様に協力をお願いをしたいと思います。

■安保3文書改定と大軍拡

戦争する国づくりに地方を巻き込む
歴代の自公政権

2022年12月、当時の岸田政権のもとで安保3文書が改定され、アメリカからの武器や装備品の大量購入をはじめ、GDP2%を目標とした軍事費の拡大が開始されました。あわせて日本の自衛隊を「台湾有事」を口実として、米軍とともに対中戦略の実行部隊として「活用」する動きが進んでいます。

こうした動きは沖縄や南西諸島の基地化と自衛隊の配備、「特定利用空港・港湾」としての自衛隊との共同利用、さらには一体化を進める米軍との共同訓練など、地域住民を戦争の不安にさらすとともに、その条件整備や世論誘導を自治体に迫るものとなっています。

憲法に「地方自治」の項が設けられ、国と地方の関係を「対等」としたその意図

検証と提言 能登半島地震

自治体問題研究所／自治労連・地方自治問題研究機構 編

A5判 248頁 定価2420円(税込)
今、能登の復興はどこまで進んでいるのか。地震と豪雨の「多重災害」のなかで被災者の人権は守られてきたか。各分野のエキスパートが、インフラ、財政・経済、交通・移動、原発立地、自治体職員、医療・介護、集落等のキータームに即して、被災者が将来に向けて希望がいただけるような能登再生の道筋を築く。



全世代型社会保障改革とは何か

——国民健康保険と医療政策のゆくえ——

長友薫 著 A5判 122頁 定価1430円(税込)
1980年代から継続する公的医療費抑制策、そして安倍政権から現在の石破政権まで継続する全世代型社会保障改革の中で、国民健康保険をめぐる改革が国民健康保険の都道府県単位化という近年の大きな転換点以降、どのような改革がなされ、現状はどのようなものになりつつあるのか、それらすべてを概括する待望の一冊。



歴史に学ぶ 生命の尊厳と人権

人権抑圧に
抗う！

芝田英昭 著 A5判 158頁 定価1540円(税込)

日本の近現代史を紐解くと第二次世界大戦で敗戦を迎え「平和国家」構築を目指していたが、一方で社会の中で弱い立場に置かれた難民、子ども、女性、外国人(特に非正規滞在者)を差別的に扱ってきた。「人権抑圧の実相」を歴史から学び、それに「抗う」ためには何が必要なのかを説く。

第1章 なぜ、生命の尊厳と人権を問うのか
第2章 国家権力の下で蹂躪された人々、特に女性への性暴力と人権を奪える
第3章 性暴力における戦時と平時の連続性



大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

お名前	書名	冊数
お名前	「検証と提言 能登半島地震」 A5判 定価2,420円(税込) 送料別	
お届 け先	「全世代型社会保障改革とは何か」 A5判 定価1,430円(税込) 送料別	
TEL	「歴史に学ぶ生命の尊厳と人権」 A5判 定価1,540円(税込) 送料別	
FAX		

